

安和棧橋使用「指示」

副大臣答弁 一転「報告受けた」

【東京】名護市辺野古の新基地建設を巡り、6日の参院農林水産委員会で、原田憲治防衛副大臣が同市の安和棧橋での土砂積み込み作業再開に関し「防衛省として指示をした」と答弁する一幕があった。原田氏は直後に「(防衛省は)報告を受けたということだ」と訂正した。藤田幸久氏(国民民主)に答えた。

防衛省によると、辺野古移設の事業主体である沖縄防衛局と土砂積み込みを請け負う「琉球セメント」との間に直接の契約関係はない。防衛局と埋め立て工事を契約した元請け業者が、土砂運搬業者を通じ琉球セメントから土砂を調達して

いる。そのため作業着手は琉球セメントの自主的な判断で、防衛省の直接の指示ではないとの立場を示している。

原田氏は、県が埋め立て土砂の管理に関し条例違反を指摘していることに対しても「省としては状況を見守りたい」と説明。藤田氏は「見守ると言っても、工事の主体は沖縄防衛局だ。県との関係で違反があっても看過して防衛局は工事を進めるのか」と批判した。

本部港塩川地区、復旧へ

国交、財務省が現地調査

台風24号で六つのうち三つの岸壁が破損して使えなくなっている本部港塩川地区に、6日、国土交通省と財務省の査定官が訪れて現地を調査した。査定は同日中に終わり、工事の実施予算が確定した。入札と契約を終えた後、復旧に向けた工事が本格的に始まる。

は、岸壁が復旧するまで新規の岸壁使用許可申請を受け付けない方針を決めている。同地区を利用する業者らは、町と県に早期の復旧を実現するよう要請していた。

本部町と港を管理する県

◆連載「識者の視座 埋め立て『強行』を問う」は休みました。